

# 関東大震災から100年 医療機関の危機管理とは

⑥

株式会社日本防災研究センター  
人と防災未来センターリサーチフロア(医学博士)

古本尚樹

南海トラフ巨大地震で市町村数で約9倍となるなど想定されている。最悪の場合、関東から九州にかけての30の都府県で、避難所や親戚の家などに避難する人の数は最大で950万人。およそ9600万食の食料が不足するとされる。さらに、被害を受けた施設の

南海トラフ巨大地震で市町村数で約9倍となるなど想定されている。最悪の場合、関東から九州にかけての30の都府県で、避難所や親戚の家などに避難する人の数は最大で950万人。およそ9600万食の食料が不足するとされる。さらに、被害を受けた施設の

南海トラフ巨大地震で市町村数で約9倍となるなど想定されている。最悪の場合、関東から九州にかけての30の都府県で、避難所や親戚の家などに避難する人の数は最大で950万人。およそ9600万食の食料が不足するとされる。さらに、被害を受けた施設の

復旧費用や企業や従業員への影響も加えると、経済的な被害は国家予算の2倍以上にあたる総額220兆3000億円に上るとされる。

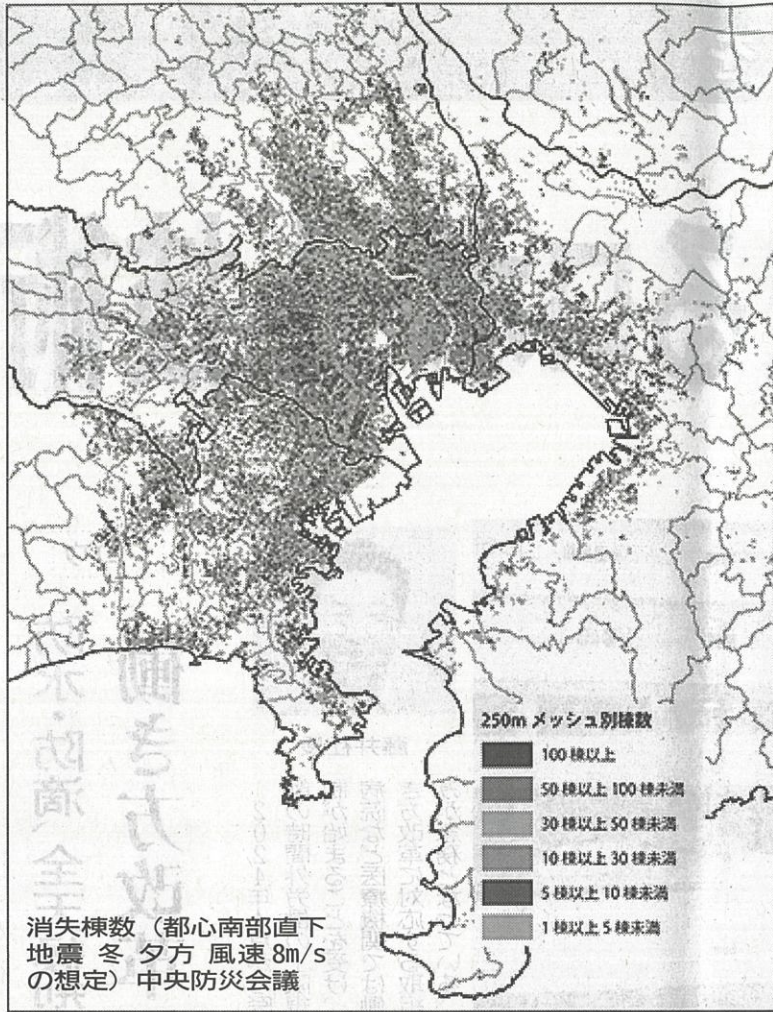
また、首都直下地震では、揺れによる大きな被害、広範囲での火災延焼により膨大な数の避難者が発生すると想定されている。また、交通寸断と機能支障による人流・物流への影響、大量の帰宅困難者の発生、燃料、電

力等のエネルギー不足の影響も加えると、経済的な被害は国家予算の2倍以上にあたる総額220兆3000億円に上るとされる。

また、首都直下地震では、揺れによる大きな被害、広範囲での火災延焼により膨大な数の避難者が発生すると想定されている。また、交通寸断と機能支障による人流・物流への影響、大量の帰宅困難者の発生、燃料、電

力等のエネルギー不足の影響も加えると、経済的な被害は国家予算の2倍以上にあたる総額220兆3000億円に上るとされる。

また、首都直下地震では、揺れによる大きな被害、広範囲での火災延焼により膨大な数の避難者が発生すると想定されている。また、交通寸断と機能支障による人流・物流への影響、大量の帰宅困難者の発生、燃料、電



## 南海トラフ巨大地震と首都直下地震 想定される被害とは

約2万3000人と想定される死者のうち、7割にあたる1万6000人が火災による。火栓が使えなくなったり、ポンプ車が交通渋滞で駆けつけられなかったりして、各地で大規模な延焼につながる

約2万3000人と想定される死者のうち、7割にあたる1万6000人が火災による。火栓が使えなくなったり、ポンプ車が交通渋滞で駆けつけられなかったりして、各地で大規模な延焼につながる

約2万3000人と想定される死者のうち、7割にあたる1万6000人が火災による。火栓が使えなくなったり、ポンプ車が交通渋滞で駆けつけられなかったりして、各地で大規模な延焼につながる

(参考文獻) [https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/natural-disaster/natural-disaster\\_04.html](https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/natural-disaster/natural-disaster_04.html)

国は都心などで頑丈な建物に在る場合「無理な帰宅はせず、いざという